

特 記 仕 様 書

業務番号 : 青経産(委)第3号

業 務 名 : 国有林野・保安林関係資料作成業務委託
(第78号委託)

業務場所 : 中津軽郡西目屋村大字砂子瀬地内

履行期限 : 令和9年2月26日

第1章 総 則

(適用範囲)

第1条 本業務は、森林法及び同法施行規則によるほか、測量業務共通仕様書、青森県農村整備設計業務共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）及び本特記仕様書に基づき実施しなければならない。

(目的)

第2条 この業務は、国有林野内における尾太鉦山下3坑の制御線等の設置及び落石防止網等の設置に係る申請書類作成業務を行うものである。

(場所)

第3条 業務場所は、中津軽郡西目屋村大字砂子瀬地内で、別添位置図に示すとおりである。

(業務概要)

第4条 業務の概要は、次のとおりである。

項 目	内 容
用地測量業務	用地測量 0.1ha
用地調査業務	国有林野使用申請書類作成業務 1式 立竹木調査・算定 1式

第2章 測量業務

(測量業務内容)

第5条 測量業務の内容は、次のとおりである。

作業項目	数 量	備 考
用地測量		
作業計画	1 業務	
現地踏査	1 業務	森林
復元測量	0.10ha	森林
境界確認	0.10ha	森林
補助基準点の設置	0.10ha	森林
境界測量	0.10ha	森林
境界点間測量	0.10ha	森林
面積計算	0.10ha	森林
用地境界仮杭設置	0.10ha	森林

(測量業務の留意点)

第6条 測量業務の実施にあたり特に留意する点は、次のとおりである。

- 1 測量業務に関して優先する図書は特に示さないが、受注者の判断で使用した図書については、その出典を明示すること。
- 2 作業実施の順序及び方法等は、調査職員と綿密な連絡をとり、作業の円滑な進捗を図るものとする。
- 3 測量及び面積測定の精度区分は、不動産登記規則による。
- 4 測量の結果、業務内容及び数量に変更が生じる場合は、調査職員と協議し、指示を受けるものとする。

~~第3章 設計業務~~

~~(適用する図書)~~

~~第7条 本業務の設計に関しては技術基準書を準用して業務にあたるものとする。他の図書を適用する場合は調査職員の指示を受けるものとする。~~

~~(設計条件)~~

~~第8条 設計作業における設計条件は次のとおりである。~~

項 目	内 容

~~(設計業務内容)~~

~~第9条 設計業務の内容及び補正内容は、次のとおりである。~~

作業項目	数量	備 考

~~(設計作業の留意点)~~

~~第10条 作業上特に留意する点は、次のとおりである。~~

- ~~1 設計に当たっては、造成される施設が必要な機能及び安全で所要の耐久性を有するとともに維持管理、施工性及び経済性について考慮しなければならない。~~
- ~~2 業務実施に当たり、不足する検討項目等がある場合は、業務を停滞させないように速やかに調査職員に協議し、その指示を受けること。~~
- ~~3 設計に当たって使用した理論、公式、文献等及びページは、報告書に明示するものとする。~~
- ~~4 施工上特に注意する点を特記する必要がある場合には、設計図面に記入するものとする。~~
- ~~5 本業務で作成する各種資料は、河川管理者等との協議・申請等で使用することを想定しているため、これを念頭においた資料作成に努めること。~~
- ~~6 電算機を使用する場合は、計算手法及びアウトプット等の様式について事前に調査職員へ説明するものとする。~~

—(参考図書)—

第 11 条 ~~設計作業の参考にする図書は、次によるものとする。~~

名 称	編者・著者・発行所

(貸与資料)

第 12 条 貸与資料は次のとおりである。

貸与資料名	部数	備 考
令和 7 年度本山処理施設下 3 坑制御線等設置詳細設計業務委託成果品	1 部	
令和 7 年度下 3 坑導水管保護落石防止柵実施設計業務委託成果品	1 部	

(参考図書及び貸与資料の取扱い)

第 13 条 本特記仕様書に示す参考図書、貸与資料等の取扱いは次のとおりとする。

- 1 参考図書及び貸与資料の記載事項で相互に矛盾がある場合や解釈に疑義が生じた場合は、調査職員と協議する。
- 2 参考図書は設計作業時点での最新版を使用し、設計作業中に改訂された場合はその取扱いについて調査職員と協議すること。
- 3 貸与資料は原則として、第 1 回打合せ時に一括貸与するものとし、調査職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。

第 4 章 用地調査業務

(調査業務内容)

第 14 条 調査業務の内容は、次のとおりである。

作業項目	数 量	備 考
国有林野使用申請書類作成		
関係図書作成	1 業務	国有林野の使用申請書類作成
計画書等作成	1 業務	国有林野の使用申請書類作成、0.3km 未満 又は 3ha 未満
取りまとめ	1 業務	国有林野の使用申請書類作成
精査	1 業務	国有林野の使用申請書類作成
製本	1 業務	使用申請書類作成
立竹木調査・算定		
立竹木調査・算定	3,000m ²	用材林、当初、傾斜地

(指示事項)

第 15 条 指示事項は、次のとおりである。

1 事前調査

東北森林管理局において、国有林野台帳を閲覧し、また国有林野基本図を入手し、国有林名、林班、小班及び数量等を調査すること。

2 申請書類等の作成

申請書類等は、東北森林管理局制定の様式・用紙サイズに基づき作成すること。

~~第 5 章 土質調査業務~~

~~(作業内容)~~

~~第 16 条 調査業務における作業項目及び数量は次表のとおりとする。~~

作業項目	数 量	備 考

~~(作業の留意点)~~

~~第 17 条 作業上特に留意する点は次のとおりである。~~

~~(1) 土質ボーリング及び標準貫入試験の土質は玉石混じり土砂を想定しており、土質区分については変更対象とする。~~

~~(地盤情報データベースへの登録)~~

~~第 18 条 受注者は、地質・土質業務共通仕様書第 118 条成果物の提出に基づき、地盤情報を「一般財団法人国土地盤情報センター」の検定を受けた上で、「国土地盤情報データベース」に登録しなければならない。受注者は、地盤情報の公開・利用の可否について、青森県電子納品運用ガイドラインに基づき、事前協議における発注者の指示に従って成果品データに「公開可否コード」を記入した上で、検定の申込みを行うこととする。なお、検定に要する費用は、一括計上価格に「地盤情報検定費」として計上し、諸経费率算定の対象額としない。~~

~~また、受注者は、電子納品の際に、一般財団法人国土地盤情報センターから受領した検定証明書 (PDF ファイル) を、青森県電子納品運用ガイドラインに規定されている格納フォルダ BORING/OTHRs に格納することをもって、提出する成果が検定済であることを報告することとする。~~

~~(打合せ等)~~

~~第 19 条 打合せについては次のとおりとする。ただし、作業中に必要が生じた場合はその都度とする。~~

回	作業段階	備 考
		設計業務と兼ねる

第5章 打合せ

(打合せ)

第20条 打合せ時期及び回数等については、次のとおりである。

○用地測量業務

回	作業段階	備 考
第1回	作業着手前	作業条件(基本条件)及び業務計画についての打合せ
第2回	最終打合せ	成果品の確認

※いずれの場合も打合せ簿により相互確認する。

○用地調査業務

回	作業段階	備 考
第1回	作業着手前	申請書作成についての打合せ
第2,3回	中間打合せ	関係機関との協議後の打合せ
第4回	最終打合せ	申請書の最終版確認

※いずれの場合も打合せ簿により相互確認する。

第6章 成果品

(成果品)

第21条 提出すべき成果品及び部数等は、次に示すものとする。

成果品	規 格			部 数	備 考
	品質サイズ	縮尺	仕上げ法		
1 報告書	A-4			2 部	
2 図 面	A-1			2 部	
3 原 稿	CD			2 部	報告書に添付

(成果品の装丁等)

第22条 成果品の装丁等は、調査職員の指示による。

- 1 報告書はできるだけ1冊にまとめること。
- 2 成果品の装丁等は、調査職員の指示によること。
- 3 提出先は、青森県経済産業部経済産業政策課(青森県青森市長島一丁目1番1号)とする。

第7章 その他

(電子納品対象業務)

第23条 本業務は電子納品対象業務である。

- 1 電子納品対象は報告書、数量計算書等、図面、現場写真とし、作成要領は国土交通省が定める「工事完成図書の電子納品要領 R5.3 版」、「デジタル写真管理情報基準 R5.3 版」、「CAD 製図基準 H29.3 版」によるほか、「青森県電子納品運用ガイドライン」による。
- 2 成果品の電子媒体は、正・副それぞれに同様のものを添付すること。
- 3 国土交通省が定める電子納品に関する要領・基準は、国土交通省国土技術政策総合研究所の

ホームページ【 <http://www.nilim-ed.jp> 】よりダウンロードできる。

- 4 「青森県電子納品運用ガイドライン」は、整備企画課ホームページ【 <http://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/seibikikaku/cals.html> 】の「CALS/EC」のページよりダウンロードできる。

(暴力団員等による不当介入に対する通報・報告義務)

第 24 条 受注者は、受注者及び下請負者等に対して暴力団員等による不当介入があった場合には、発注者及び警察へ報告・通報しなければならない。また、警察の捜査上必要な協力を行うものとする。

(積算内訳書)

第 25 条 積算内訳書は別添「積算数量表」に基づき作成すること。なお、積算に当たっては「積算参考資料」を参照のこと。